

様式例（法第10条第1項関係）

令和8年度 活動予算書
法人成立の日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人ひとり

科 目	金 額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	210,000		
賛助会員受取会費		210,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益	0		
		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	500,000		
		500,000	
4 事業収益			
②特産品(農水産物等)のブランド化支援及びPR、販路拡大に関する事業	100,000		
④子どもを対象とした自然体験、学習支援等の教育プログラム実施事業	210,000		
⑤地域住民と移住者の交流促進及びコミュニティ形成支援事業	250,000		
5 その他収益			
受取利息			
雑収益	0		
		560,000	
経常収益計			1,270,000
1 事業費			
(1)人件費			
II 経常経費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会議費	200,000		
旅費交通費	100,000		
講師謝金	300,000		
賃借料	120,000		
支払手数料	50,000		
消耗品費	150,000		
外注費	300,000		
通信費	50,000		
その他経費計	1,270,000		
事業費計		1,270,000	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬			
	給料手当			
	法定福利費			
	退職給付費用			
	福利厚生費			
	人件費計	0		
	(2)その他経費			
	会議費			
	旅費交通費			
	減価償却費			
	支払利息			
	その他経費計	0		
	管理費計		0	
	経常費用計			1,270,000
	当期経常増減額			0
1	固定資産売却益			
III	経経常外収益計	0		0
1	過年度損益修正損			
IV	経経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			0
	設立時正味財産額			0
	次期繰越正味財産額			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 6 2部作成する。
額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、
営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

様式例（法第10条第1項関係）

令和9年度 活動予算書
 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで
 特定非営利活動法人ひとり

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	120,000		
賛助会員受取会費	100,000		
		220,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	30,000		
		30,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	500,000		
		500,000	
4 事業収益			
②特産品（農水産物等）のブランド化支援 及びPR、販路拡大に関する事業	100,000		
④子どもを対象とした自然体験、 学習支援等の教育プログラム実施事業	210,000		
⑤地域住民と移住者の交流促進及び コミュニティ形成支援事業	250,000		
5 その他収益			
受取利息			
雑収益	0		
		560,000	
経常収益計			1,310,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計		0	
(2)その他経費			
会議費	200,000		
旅費交通費	100,000		
講師謝金	300,000		
賃借料	120,000		
支払手数料	90,000		
消耗品費	150,000		
外注費	300,000		
通信費	50,000		
その他経費計	1,310,000		
事業費計		1,310,000	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬			
	給料手当			
	法定福利費			
	退職給付費用			
	福利厚生費			
	人件費計	0		
	(2)その他経費			
	会議費			
	旅費交通費			
	減価償却費			
	支払利息			
	その他経費計	0		
	管理費計		0	
	経常費用計			1,310,000
	当期経常増減額			0
III	経常外収益			
1	1 固定資産売却益			
	経常外収益計	0		0
IV	経常外費用			
1	1 過年度損益修正損			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			0
	前期繰越正味財産額 /			0
	次期繰越正味財産額			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。